

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	04-02-02-03
事務事業名	商業団体支援事業		
	根拠法令・要綱等	備前市補助金等交付規則	
事業開始年度	S46～		
総合計画	大項目 基本目標	もてなしの心とたくましさのあるまちづくり	
	中項目 基本施策	起業と創造を支えるまちづくり	
	小項目 施策	商業（商店）の体質強化	
	問合せ先	担当課（室）	商工観光課
		職・氏名	商工労政係長 中島 和久
		電話	0869-64-1832

事業の実施	
対象（誰・何に対して）	商業団体及び事業者
目的（何のために）	市内商業団体等を支援することにより、商工団体・事業者の発展・育成を図る。
行政活動（どのような方法で）	備前商工会議所、備前東商工会への補助金の交付
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	商工会議所、商工会へ補助金を交付することにより、地場産業の活性化、商業の進展、育成を図る。

事業の実績							
活動実績	実施項目		単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績	
	補助団体数	団体		5	3	2	
	商工団体会員数	所		1,780	1,715	1,720	
	経営指導員指導件数	回		5,670	6,213	5,376	
	商工会議所補助金	千円		11,750	11,580	11,000	
	商工会補助金	千円		20,728	19,200	16,000	
	事業費	直接事業費	千円		32,994	31,195	27,000
		人件費	千円		2,491	2,093	279
		事業費計			35,485	33,288	27,279
	財源	国県支出金	千円				
受益者負担							
市一般財源				35,485	33,288	27,279	
	必要人員	人		0.30	0.22	0.03	
結果指標	結果指標名		単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績	
	商工団体会員数	説明					
	結果指標量	人		1,780	1,715	1,720	
	対前年比	%		-	96.3%	100.3%	
	活動コスト	円		35,485,000	33,288,000	27,000,000	
単位当たりコスト	円		19,935	19,410	15,698		
結果指標	結果指標名		単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績	
	経営指導員指導件数	説明					
	結果指標量	件		5,670	6,213	5,376	
	対前年比	%		-	109.6%	86.5%	
	活動コスト	円		35,485,000	33,288,000	27,000,000	
単位当たりコスト	円		6,258	5,358	5,022		

事業の成果			
成果指標名	経営指導員指導件数	式又は説明	商工団体が実施した経営相談員による指導件数
成果指標量	17年度	18年度	19年度
	5,670	6,213	5,376
対前年比		109.58%	86.53%
到達目標値	5,400	到達目標年度	毎年度

事業の目的、対象、内容を考えてから目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成19年度事業)					
目的	<input type="checkbox"/> 開法令等で目的が定められており妥当である（法律・政省令）	妥当性評価<A-E>	C				
	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である	課題認識					
	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している	市内商業団体を支援することにより、商工団体・事業者の発展・育成を図ることは妥当である。					
対象	<input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある						
	行政活動			<input type="checkbox"/> 事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない			
事業の意図する成果	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない			人件費、事業費とともに、削減の効果がでているが、今後も引き続き経費削減を推進し進め事業の効率化を図る。			
	市民ニーズ					<input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である	
市の関与	<input type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である					効率性評価<A-E>	C
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である					課題認識	
コスト	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい					経営指導件数は横ばい状態であるが、今後も中小企業者への経営指導を推進していく必要がある。	
	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい						
効率性の評価	<input type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを低減することは困難 <input type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある						
	<input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない						
手 段	<input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善に努めている <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある						
	職 場	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている					
<input type="checkbox"/> 事業に関するOJT（職場研修）は行われている							
<input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい							
目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである	有効性評価<A-E>	C				
	<input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	課題認識					
有効性の評価	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである	経営指導件数は横ばい状態であるが、今後も中小企業者への経営指導を推進していく必要がある。					
	<input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある						
市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している						
	<input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している						
<input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している							
<input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている							

平成20年度の状況		説明	昨年より20%の削減を行っている。
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している		
<input type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している		
<input checked="" type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 平成19年度で真正・完了		
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している			
目標値	結果指標量 1750(所)	結果指標量	5400(回)
成果指標量	5400(回)		

総合評価		評価区分<A-E>	C
商業団体の活動により、市の振興につながっており、今後も継続的かつ効率的に支援していく必要がある。			

平成21年度以降の方向性	
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する
<input type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する
<input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する
<input type="checkbox"/> 平成20年度で真正・完了	

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
効率性	補助金の見直し	随時	経費節減